

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563)55 4455(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,817,304	4,270,455	4,833,253	3,250,083	2,080,385
経常損失 (千円)	87,500	606,410	430,817	304,862	274,400
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	19,103	807,040	482,687	559,671	288,671
純資産額 (千円)	2,852,715	3,648,486	2,856,383	2,243,988	2,076,255
総資産額 (千円)	4,980,299	7,360,077	5,239,026	3,909,236	4,050,525
1株当たり純資産額 (円)	149.81	191.81	150.32	118.17	109.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.00	42.41	25.39	29.46	15.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.28	49.57	54.52	57.40	51.26
自己資本利益率 (%)	0.69	24.83	14.84	21.95	13.36
株価収益率 (倍)	148.00	2.83			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,229	170,665	630,817	25,509	37,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,403	344,776	1,178,032	56,039	65,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,906	568,915	161,545	111,416	150,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	381,061	1,124,089	415,328	273,381	395,681
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	95 〔10〕	96 〔11〕	95 〔10〕	88 〔9〕	76 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	3,785,874	4,235,230	4,805,709	3,217,593	2,057,243
経常損失 (千円)	62,013	599,972	414,592	303,811	271,461
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	19,000	806,506	482,182	559,640	288,652
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (千株)	19,110	19,110	19,110	19,110	19,110
純資産額 (千円)	2,852,711	3,647,949	2,856,352	2,243,987	2,076,273
総資産額 (千円)	4,951,054	7,333,803	5,219,606	3,892,329	4,038,703
1株当たり純資産額 (円)	149.81	191.78	150.32	118.17	109.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	0.99	42.38	25.36	29.46	15.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.62	49.74	54.72	57.65	51.41
自己資本利益率 (%)	0.69	24.81	14.83	21.95	13.36
株価収益率 (倍)	149.49	2.83			
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	92 〔8〕	94 〔9〕	93 〔8〕	86 〔7〕	75 〔10〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第96期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第97期、第98期及び第99期は1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、第95期及び第96期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和18年 5月 西尾鑄造株式会社を設立し、当社の前身である西尾鑄造所の設備一切を買取り、銑鉄鑄物業を開始
- 昭和18年10月 日本鋼管株式会社本牧製作所の協力工場となり、造船鑄物部品の生産を開始
- 昭和21年 4月 電動機鑄物部品の生産を開始
- 昭和22年 8月 ミシン脚部、頭部鑄物部品の生産を開始
- 昭和24年 4月 ミシン脚部完成品の輸出及び中小ミシンメーカーに脚部完成品の納入を開始
- 昭和36年 7月 商号を中日本鑄工株式会社に変更
- 昭和36年 8月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和43年 4月 吉良工場を建設し機械工作部門として稼動開始 同時に水中ポンプの生産を開始
- 昭和44年11月 株式会社マキタ向け電動工具の生産を開始 同時に自動車部品の生産を開始し株式会社デンソーに納入を開始
- 昭和54年11月 株式会社鶴見製作所に水中ポンプの納入を開始
- 昭和58年 7月 カヤバ工業株式会社向け自動車用油圧部品の生産を開始
- 昭和59年 3月 津田駒工業株式会社向け自動織機ジェットルーム部品の生産を開始
- 平成 3年 4月 松下電器産業株式会社向けカークーラー用シリンダー鑄物の納入を開始
- 平成 9年 9月 株式会社リケン向けエンジン用カムシャフトの生産を開始
- 平成14年12月 ISO9001：2000認証取得
- 平成16年 2月 株式会社旭メンテナンス工業（連結子会社）を買収
- 平成18年 1月 工場用地（西尾市港町6-6）取得
- 平成19年 1月 本社及び本社工場を西尾市港町6番地6へ移転
- 平成22年 5月 ISO14001：2004認証取得

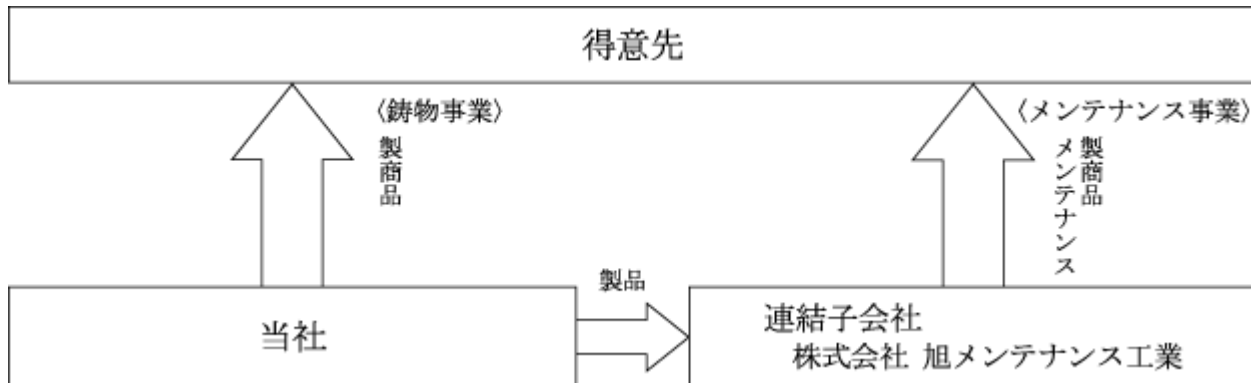
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社，以下同じ）は、当社と子会社1社により構成されております。当社は鑄物事業として鑄造品の製造販売を営み、連結子会社である株式会社旭メンテナンス工業はメンテナンス事業として熱交換器等のメンテナンス及び工具の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 旭メンテナンス工業	三重県桑名市	40,000	熱交換器等のメンテナンス及び 工具の製造販売	95.7	資金の貸付 債務の保証 当社製品の販売 役員の兼務3名

- (注) 1 特定子会社には該当していません。
 2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えていません。
 3 重要な債務超過会社ではありません。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書は、提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄物事業部門	75 (10)
メンテナンス事業部門	1 (2)
計	76 (12)

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 従業員数が前期末に比し12名減少しておりますが、退職による自然減であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (10)	42.6	19.8	3,813

- (注) 1 従業員数には、再雇用者3名を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前期末に比し11名減少しておりますが、退職による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は中日本鑄工労働組合(昭和37年4月結成)と称し、組合員数は58名であり、上部団体に加盟していません。

なお、株式会社旭メンテナンス工業には労働組合はありません。

また労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度より続いた世界的不況の影響により減速を続けており、新興国の景気回復を背景に大手製造業の輸出や生産は堅調に推移したものの、円高やデフレが企業収益を圧迫したことから企業の設備投資は伸び悩み、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループが主体とする鑄造業界をとりまく経営環境におきましても、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の好転の兆しが見えてまいりましたものの、本格的な回復にはしばらく時間がかかると見られており、操業度の低下とともに収益性の減少を余儀なくされております。

鑄物事業におきましては、新規取引先の開拓、既存取引先の受注獲得等の活動を展開してまいりました。また、メンテナンス事業におきましては、既存取引先のレンタル品の受注活動強化に努力を重ねてまいりましたが、市場縮小は揺るぎなく極めて厳しい状態から、当初の計画に達することができませんでした。それらの結果、当社グループの売上高は、2,080百万円と前年度に比べ1,169百万円、率にして36.0%の減少となりました。利益面につきましては、鑄物事業において徹底した原価低減活動による諸経費の削減に取り組みましたが、売上高の減少が大きく影響し、製造経費、販売管理費を吸収するまでに至りませんでした。メンテナンス事業においても売上高の大幅減少から販売経費を吸収するまでに至りませんでした。この結果、274百万円（前連結会計年度は304百万円）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券売却益28百万円がありましたものの投資有価証券評価損16百万円、環境対策費20百万円等の計上により288百万円（前連結会計年度は559百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

鑄物事業

当事業部門におきましては、営業活動として客先のニーズを的確に捉え迅速に対応すべく提案営業を展開して新規品及び既存品の受注拡大を重点に実施しました。製造活動としては、人員の削減をはじめとして徹底した製造コストの低減に努めました。しかしながら、主要取引先である自動車、小型建設機械業界各社の大幅な生産台数の減少が継続したことに伴い、かつて経験したことのない操業度の大幅な低下とともに収益の減少を余儀なくされ、売上高は、2,056百万円（前年同期は3,217百万円）、営業損失は、331百万円（前年同期は336百万円の営業損失）となりました。

メンテナンス事業

当事業部門におきましては、販売体制の強化及びレンタル品販売先の新規開拓等、積極的な販売活動の展開をいたしました。メーカーの設備メンテナンス工事を差し控える傾向が続き、販売計画が未達成となりました。また、徹底した諸経費の見直し削減を実施したものの、人件費及び販売経費を吸収するまでに至らず、売上高は、24百万円（前年同期は32百万円）、営業損失は、4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円（前年同期は25百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失285百万円および売上債権の増加額70百万円を計上したものの、減価償却費288百万円および仕入債務の増加額124百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、65百万円（前年同期は56百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入138百万円、投資有価証券の取得による支出143百万円および有形固定資産の取得による支出54百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、150百万円（前年同期は111百万円の支出）の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入280百万円、長期借入金の返済による支出128百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、395百万円（前年同期273百万円）となりました。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループは、鑄物製品の製造及びその関連製品の加工販売を主たる業務として、当連結会計年度における製品区分による生産、受注及び販売の状況を示せば次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,327,721	21.3
	油圧部品	456,056	40.9
	汎用エンジン部品	126,118	51.6
	電機部品	44,111	59.6
	ポンプ部品他	61,419	59.7
小計		2,015,427	32.4
メンテナンス事業			
計		2,015,427	32.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,395,754	14.8	165,879	76.2
	油圧部品	516,607	32.6	71,101	155.4
	汎用エンジン部品	127,961	49.2	16,561	2.2
	電機部品	39,419	63.8	5,117	54.4
	ポンプ部品他	87,833	59.0	9,690	31.0
小計		2,167,577	27.2	268,350	71.1
メンテナンス事業		24,677	19.8	1,721	22.3
計		2,192,255	27.2	270,072	70.7

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄 物 事 業	自動車部品	1,324,009	22.6
	油圧部品	473,344	46.2
	汎用エンジン部品	127,606	52.7
	電機部品	45,519	59.9
	ポンプ部品他	85,542	65.0
小計		2,056,022	36.1
メンテナンス事業		24,363	25.8
計		2,080,385	36.0

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	1,118,047	34.4	719,325	34.6
株式会社リケン	522,520	16.1	357,693	17.2
株式会社ユニバンス	359,504	11.1	264,771	12.7

3 【対処すべき課題】

銑鉄鑄物業界の経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。当社グループにおきましても主要取引先である自動車、小型建設機械業界の減産に伴う操業度の低下により、事業を取り巻く環境は一段と厳しさをましております。

このような厳しい経営環境のなか、最優先の経営課題は、穏やかな景気回復、操業度回復でも収益があげられる企業体質を構築することにあります。策定しました中期経営計画及び年度経営計画達成のために提案営業の推進、徹底した原価低減と不良率低減等、各施策を迅速に実施に移し、着実に成果に結びつけて収益の出せる企業体質への転換に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）原材料価格の変動による影響

当社で生産する鑄造品は、鉄屑を主な原材料としております。これら鉄スクラップの需要が国際的に増加し、それに伴い品不足を背景に価格の高騰が懸念されます。事実、第4四半期前半より値下がりが続いております。原材料価格の乱高下は、製造原価を大きく変化させ、それを製品販売価格に転嫁することが容易でなく、当社の経営成績に大きく影響を与えております。

（２）市場変動

当社グループにおける営業収入は、自動車・小型建設機械業界の依存度が大きく、国内外の景気を背景とした関連メーカーの動向による業績への影響は避けられません。

（３）グループ会社による影響

子会社である株式会社旭メンテナンス工業の売上高および経常利益が当初の目標を下回る結果となっております。今後の動向によっては更に当社の経営成績に影響を与えると思われま

（４）品質問題による影響

当社は、ISO活動を基盤に「品質保証」を経営の最重要事項の一つとしております。しかしながら銑鉄鑄物部品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを完全に除去することは困難なものと認識しております。訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

（５）人材による影響

当グループの事業は有能な技術者に依存している部分があり、中高年層の定年により技術と経験を有する者の喪失による技術の伝承が間に合わないことが考えられます。また、業種柄、若年層の確保が困難であり、育成に時間を要する等、事業活動への影響が懸念されます。

（６）製品の変化による影響

当社が得意とする従来主力製品であり、鑄造から加工・組付けまでの一貫生産できた製品が海外シフトされ、精密小物製品である油圧関係部品・自動車関係部品等、技術的に難易度が高く品質管理レベルの高い製品への転換が容易でないことから、経営成績に影響を与えることが懸念されま

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象による影響

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。しかしながら、営業体制の抜本の見直し及び製造経費の徹底的削減に取り組むことにより、固定費が大幅に削減され、損益分岐点売上も大幅に低下いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続の黒字となっております。このことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が解消されたと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界各社の大幅な生産台数の減少に伴い、自動車部品、油圧部品をはじめとして全種類の部品が減少したため、2,080百万円（前年同期は3,250百万円）となりました。損益面につきましては、大幅な操業度の低下を余儀なくされ、生産効率の悪化を招き、製造経費及び販売管理費の固定費を吸収することができずに274百万円（前年同期は304百万円）の経常損失を計上することとなりました。また、当期純損失につきましては、投資有価証券売却益28百万円がありましたものの投資有価証券評価損16百万円、環境対策費20百万円等の計上により288百万円（前年同期は559百万円）の損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、景気後退に歯止めがかかり穏やかな持ち直しの兆しが見えてまいりましたものの、完全な回復にはしばらく時間を要し、操業度の低下は継続すると思われれます。また、原材料及び工場消耗品の購入価格が安定せず、厳しい経営が続くと予想されます。それら要因が経営成績に与える影響は大きいと認識しております。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当社グループの当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較し、174百万円増加の1,082百万円（前年同期は907百万円）となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ122百万円、70百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較し、33百万円減少の2,968百万円（前年同期は3,001百万円）となりました。これは、主に機械装置及び運搬具、建物がそれぞれ204百万円、37百万円減少、投資有価証券が215百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は4,050百万円（前年同期は3,909百万円）となり、前連結会計年度末と比較し、141百万円増加いたしました。

(負債)

当社グループの当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較し、167百万円増加の693百万円(前年同期は525百万円)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が124百万円増加したことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較し、141百万円増加の1,280百万円(前年同期は1,139百万円)となりました。これは、主に長期借入金、繰延税金負債がそれぞれ114百万円、80百万円増加し、退職給付引当金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は1,974百万円(前年同期は1,665百万円)となり、前連結会計年度末と比較し、309百万円増加いたしました。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較し、167百万円減少の2,076百万円(前年同期は2,243百万円)となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が288百万円の減少およびその他有価証券評価差額金が121百万円増加したことによるものであります。

(5) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて営業活動の強化及び製造コストの徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。営業活動におきましては、既存取引先への提案営業による確実な受注増、新製品開発による新規取引先の開拓により受注拡大を行います。また、製造活動におきましては、工場消耗品をはじめとした製造経費の徹底した無駄の排除を行います。また、生産量増加の際に徹底した作業改善により製造コストの切り詰めを行い製造コストの低減を図ります。それらの方針管理活動として展開し、随時チェック・フォローして生産性向上を図ります。不良率低減活動につきましては、部門横断的にプロジェクトチームを結成して品質の向上に努めます。

メンテナンス事業につきましては、営業活動を強化して売上高向上を図ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、37百万円(前年同期は25百万円の収入)の収入となっております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、65百万円(前年同期は56百万円の支出)の支出となっており、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは150百万円(前年同期は111百万円の支出)の収入となっております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、395百万円(前年同期273百万円)となっております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、対処すべき課題に記載いたしました中期経営計画を柱に企業活動を行ってまいります。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対応策

当社グループは、連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく営業活動におきましては、既存取引先より確実な受注の確保および新分野の製品開発に伴う新規品の受注獲得に努めてまいります。製造活動におきましては、部門方針活動計画において策定したコスト改善の諸施策実施により固定費・変動費の大幅な削減に取り組み、原価低減に努めてまいります。また、予算と実績を迅速に検証し、各計画にフィードバックできる体制の強化をいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、本社工場の鑄物用金型など総額33百万円の設備投資を実施しました。
 また、メンテナンス事業の設備投資はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は施設名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具器具及び備品	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社及び本社工場 (愛知県西尾市)	鑄物事業	生産・営業設備	797,115	624,420	16,528	467,006	36,390	1,924,933	57
吉良工場 (愛知県吉良町)	鑄物事業	生産・営業設備	45,297	52,739	37,716	21,324	2,289	121,651	18
独身寮・社宅 (愛知県吉良町)		その他設備	55,495		4,950	1,357		56,852	

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その主なものは次のとおりであります。

(名称)	(数量)	(リース契約期間)	(リース料月額)	(リース契約残高)
製造設備	一式	7年間	3,806千円	122,240千円
事務機器	一式	5年間	107千円	1,700千円
ソフトウェア	一式	6年間	451千円	12,239千円

3 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		工具器具及び備品	合計	
						面積(m ²)	金額			
株式会社旭メンテナンス工業	本社 (三重県桑名市)	メンテナンス事業	生産・営業設備	7,520	20	226	14,238		21,779	1

(注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【設備の新設，除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同 左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	19,110,000	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日(注)	910	19,110		1,437,050		965,788

(注) 平成元年3月31日現在の株主に対し、所有株式1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	44			1,113	1,171	
所有株式数(単元)		2,640	264	5,278			10,621	18,803	307,000
所有株式数の割合(%)		14.04	1.40	28.07			56.49	100.00	

(注) 1 自己株式129,721株は「個人その他」に129単元及び「単元未満株式の状況」に721株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,784	9.33
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
篠原 寛	愛媛県今治市	701	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	700	3.66
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	573	3.00
加藤 俊哉	愛知県西尾市	571	2.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	568	2.97
高須 孝	愛知県西尾市	526	2.75
計		9,406	49.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,674,000	18,674	
単元未満株式	普通株式 307,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,674	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	129,000		129,000	0.68
計		129,000		129,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,598	250,851
当期間における取得自己株式	1,300	45,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	129,721		131,021	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として年5円の安定配当と、経営基盤の強化のための内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら近年鑄造業における需要の減退は著しく当社の業績を圧迫しており、厳しい状態が続いております。従いまして、中間配当とともに期末配当も見送りさせていただくこととなりました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	198	175	130	73	45
最低(円)	90	99	50	15	17

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	31	31	30	26	27	32
最低(円)	30	25	23	20	22	23

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥居 祥 雄	昭和24年9月2日生	昭和54年10月 当社入社 57年4月 当社営業主任 58年6月 当社常勤監査役 平成3年6月 当社取締役購買部長 7年11月 当社取締役総務部長 9年6月 当社常務取締役総務部長 13年6月 当社代表取締役社長(現任) 21年6月 (株)旭メンテナンス工業 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,784
取締役	鑄造部長	加藤 俊 哉	昭和35年10月14日生	平成2年6月 当社入社 8年4月 当社管理部主任技師 9年6月 当社常勤監査役 16年6月 当社取締役鑄造部長 19年5月 当社取締役技術部長 20年5月 当社取締役鑄造部長(現任)	(注)3	571
取締役	営業部長	新井 宗 裕	昭和24年3月3日生	平成10年11月 当社入社 12年6月 当社営業部次長 16年7月 当社営業部長 18年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	7
取締役	総務部長	早川 潔	昭和30年2月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事課長 14年7月 当社総務部次長 19年5月 当社総務部長 20年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	30
監査役 (常勤)		藤永 正 人	昭和23年8月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年4月 当社原価工程課長 19年5月 当社品質保証部次長 20年5月 当社品質保証部長 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		都築 勝 久	昭和18年11月1日生	昭和37年3月 西尾信用金庫入庫 平成4年5月 同金庫理事 12年1月 同金庫理事長 12年6月 当社監査役(現任) 20年1月 西尾信用金庫会長(現任)	(注)4	
監査役		岡田 雅 彦	昭和44年9月9日生	平成10年11月 税理士登録 11年1月 岡田税理士事務所入所 12年7月 同事務所所長(現任) 12年9月 行政書士登録 14年10月 社会福祉法人きらら会 理事就任(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	9
計						2,413

(注)1 監査役都築勝久及び岡田雅彦は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

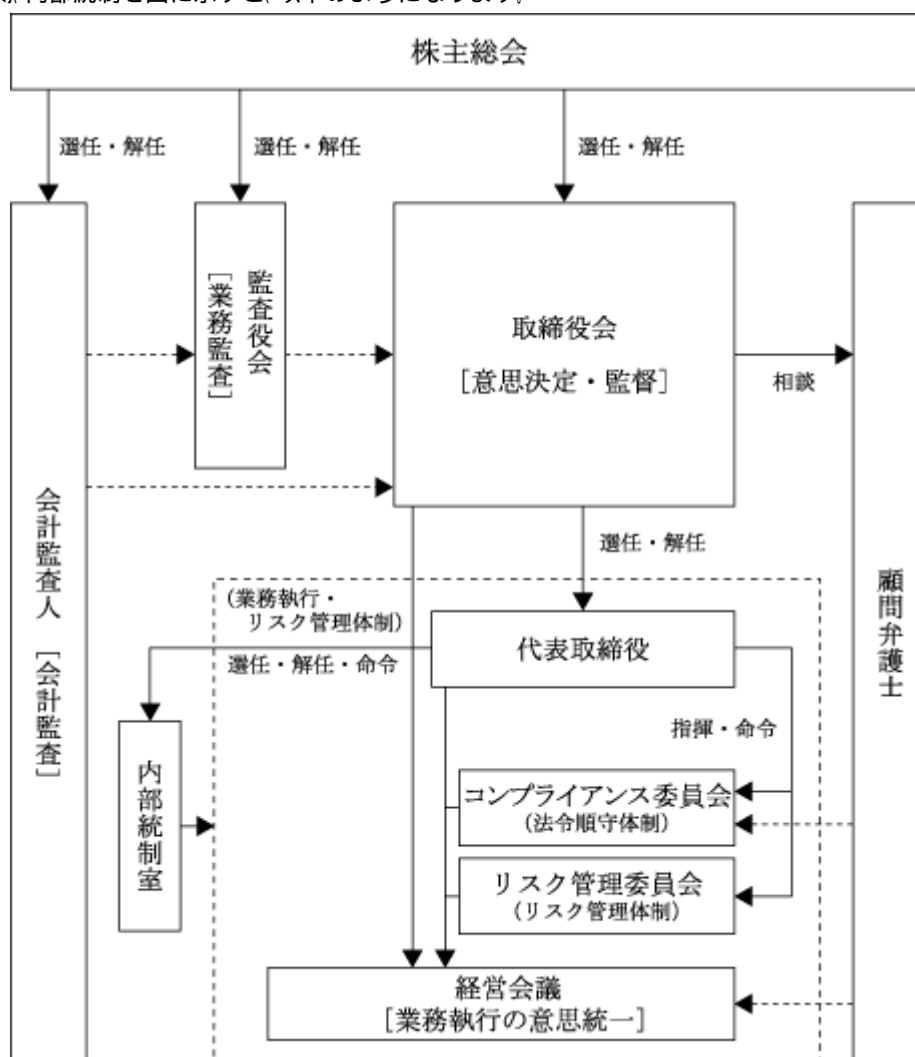
当社のコーポレートガバナンスに関する考え方は、企業基盤の確立及び競争力強化に向けて、従来より少人数の取締役による迅速な意思決定とともに、企業の透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、適宜適切に取締役の業務執行を監査できることとなっております。

ロ．当社の機関、内部統制を図に示すと、以下のようになります。



会社の内部統制システムといったしましては、上記のとおりであります。会社方針の決定及び業務の執行に関しては、代表取締役の指揮のもと開催される取締役会において意思決定を行い、各取締役に責任と権限を移管すると同時に、職務執行の監督をしております。また、経営会議は、経営全般の重要事項の審議を行い、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、取締役及び各部門長により毎週開催しております。（平成22年6月29日現在）

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直轄の内部統制室（室員1名）を設置し、各部門の業務の執行状況について、法令、定款、社内諸規定に基づき、適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

監査役は3名（社外監査役2名含む）で取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の経営会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監査できることとなっております。また、必要に応じて内部監査室より、内部統制システムの状況を確認しております。ならびに、会計監査人から報告および説明を受けております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は稲垣靖及び上田勝久であり、かがやき監査法人に所属しております。なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

ホ．社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。

都築勝久は、金融機関業務での豊富な経験から財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

岡田雅彦は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、岡田雅彦は名古屋証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

なお、社外監査役との間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は、専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じてリスク管理委員会が適宜対応致しております。また、顧問弁護士のアドバイスも受けております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額等

(単位：千円)

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストック オプション (千円)	賞与 (千円)	役員退職慰労 引当金繰入額 (千円)	
取締役	17,368	11,044			6,324	4
監査役 (社外監査役を除く)	6,423	5,964			459	1
社外役員	422	320			102	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,322	3	部長としての給与であります

二. 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、定款において、取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨を規定しております。

取締役の報酬額につきましては、平成3年6月27日開催の第80回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

監査役の報酬額につきましては、昭和57年6月29日開催の第71回定時株主総会において以下のとおり決議しております。

取締役の報酬額(総額) 年額 12,000万円以内

監査役の報酬額(総額) 年額 2,000万円以内

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

5 銘柄 403,893千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	68,319	210,422	取引関係等の円滑化のため
新東工業株式会社	123,500	95,959	取引関係等の円滑化のため
株式会社愛知銀行	7,509	56,768	金融取引関係等の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,130	38,283	金融取引関係等の維持強化
株式会社ハウトク	30,000	2,460	取引関係等の円滑化のため
計	307,458	403,893	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	10,601	11,016			716
非上場株式 以外の株式	231,647	309,511	4,304	25,881	48,965

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会（社外弁護士を含む）」を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としております。コンプライアンスの推進については、企業理念に基づく「社員の行動規範」を制定し、全役職員がそれぞれの立場で、公正で高い倫理観に基づき業務の執行にあたり、社会に信頼される経営体制の確立に努めております。コンプライアンス委員会の実務組織として、社内の各部門毎に配置したコンプライアンス推進委員で構成したコンプライアンス推進委員会を適時開催し、教育・研修・情報交換を行うとともに浸透状況や重要課題については、コンプライアンス委員会に提言する体制としております。また、社内及び社外の通報・相談・問合わせシステムとして「コンプライアンス相談窓口」を設け、企業活動の健全性と適合を確保しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録や文書、その他重要な情報の保存及び管理は、文書規定等の社内規定を定め適切に管理しております。

ハ．損失の危機の管理に関する規定その他の体制

安全、品質、情報、コンプライアンス違反等を認識し、個々のリスクについての担当部門を定め、必要に応じて委員会やプロジェクトを設置し、当該リスクに関する事項を管理しております。また、担当部門は、そのリスクの拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時開催するものとしております。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定等により、各組織単位の職務権限を定め、効率的な職務の執行を行っております。

ホ．当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ企業理念を定め、コンプライアンス・行動指針を基に、グループ全体の業務の適正を確保する体制の構築に努めております。コンプライアンス委員会は、グループ会社の内部統制システムに関し、横断的に管理しております。グループ会社の事業運営については、グループ会社取締役より定期的に業務内容の報告を受け、重要案件については事前協議を行うなど業務の適正を確保しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて、監査役補助者を置くこととし、その評価は監査役が行い、任命、解任、異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及びグループ会社の業務または業績に重要な影響を及ぼす事項、コンプライアンス相談窓口への通報状況及びその内容を速やかに監査役に報告するものとしております。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図ることとしております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,835		22,400	
連結子会社				
計	23,835		22,400	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規定、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し、報酬等の額につき、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、かがやき監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

第97期連結会計年度の連結財務諸表及び第97期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第98期連結会計年度の連結財務諸表及び第98期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

かがやき監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制の整備をするため、平成22年4月より公益財団法人会計基準機構へ加入するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,381	395,681
受取手形及び売掛金	427,150	497,455
たな卸資産	¹ 187,569	¹ 172,636
その他	19,512	16,433
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	907,413	1,082,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 942,466	³ 905,429
機械装置及び運搬具（純額）	881,851	677,181
工具、器具及び備品（純額）	49,855	38,680
土地	³ 507,104	³ 507,104
建設仮勘定	10,551	9,517
有形固定資産合計	² 2,391,830	² 2,137,913
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 574,212	³ 789,936
出資金	6,080	6,080
その他	29,699	34,588
投資その他の資産合計	609,991	830,604
固定資産合計	3,001,822	2,968,518
資産合計	3,909,236	4,050,525

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,719	395,072
1年内返済予定の長期借入金	3 109,466	3 145,970
未払金	3 78,917	3 86,390
未払費用	39,412	44,306
未払法人税等	4,880	5,611
未払消費税等	10,142	-
その他	11,996	16,030
流動負債合計	525,535	693,382
固定負債		
長期借入金	3 716,162	3 830,801
繰延税金負債	-	80,291
退職給付引当金	132,850	98,638
役員退職慰労引当金	47,544	54,429
長期未払金	3 233,500	3 207,071
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,139,712	1,280,887
負債合計	1,665,248	1,974,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	148,613	437,285
自己株式	9,966	10,237
株主資本合計	2,244,257	1,955,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	120,939
評価・換算差額等合計	269	120,939
純資産合計	2,243,988	2,076,255
負債純資産合計	3,909,236	4,050,525

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,250,083	2,080,385
売上原価	1 3,166,595	2,098,102
売上総利益又は売上総損失()	83,488	17,717
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	144,817	93,884
役員報酬	20,158	17,329
給料及び手当	80,847	70,076
賞与引当金繰入額	2,366	-
退職給付費用	13,796	5,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	20,556	11,558
減価償却費	11,491	8,289
支払手数料	43,689	41,678
その他	77,034	62,431
販売費及び一般管理費合計	421,644	317,552
営業損失()	338,155	335,270
営業外収益		
受取利息	673	193
受取配当金	19,760	13,240
固定資産賃貸料	38,299	43,102
助成金収入	-	38,185
雑収入	11,281	5,429
営業外収益合計	70,015	100,150
営業外費用		
支払利息	18,639	24,383
支払手数料	15,784	-
債権売却損	-	4,962
固定資産賃貸費用	-	6,878
雑支出	2,299	3,056
営業外費用合計	36,722	39,280
経常損失()	304,862	274,400
特別利益		
固定資産売却益	2 10	-
投資有価証券売却益	7,857	28,865
特別利益合計	7,868	28,865
特別損失		
固定資産処分損	3 24,714	1 358
投資有価証券売却損	149	3,159
投資有価証券評価損	234,933	16,439
環境対策費	-	20,271
特別損失合計	259,797	40,229
税金等調整前当期純損失()	556,791	285,764
法人税、住民税及び事業税	2,880	2,907
当期純損失()	559,671	288,671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
前期末残高	411,057	148,613
当期変動額		
当期純損失()	559,671	288,671
当期変動額合計	559,671	288,671
当期末残高	148,613	437,285
自己株式		
前期末残高	9,442	9,966
当期変動額		
自己株式の取得	523	270
当期変動額合計	523	270
当期末残高	9,966	10,237
株主資本合計		
前期末残高	2,804,452	2,244,257
当期変動額		
当期純損失()	559,671	288,671
自己株式の取得	523	270
当期変動額合計	560,195	288,941
当期末残高	2,244,257	1,955,315

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,931	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	52,200	121,209
当期末残高	269	120,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,931	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	52,200	121,209
当期末残高	269	120,939
純資産合計		
前期末残高	2,856,383	2,243,988
当期変動額		
当期純損失（ ）	559,671	288,671
自己株式の取得	523	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	612,395	167,732
当期末残高	2,243,988	2,076,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	556,791	285,764
減価償却費	361,774	288,814
投資有価証券売却損益 (は益)	7,708	25,706
投資有価証券評価損益 (は益)	234,933	16,439
固定資産処分損益 (は益)	24,714	358
固定資産売却損益 (は益)	10	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,771	34,211
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,785	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	459	6,885
受取利息及び受取配当金	20,434	13,433
支払利息	18,639	24,383
売上債権の増減額 (は増加)	458,722	70,305
たな卸資産の増減額 (は増加)	57,541	14,933
仕入債務の増減額 (は減少)	482,160	124,265
未払金の増減額 (は減少)	9,956	7,472
未払費用の増減額 (は減少)	24,392	5,040
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,041	10,142
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	6,054
その他	8,543	8,336
小計	26,732	51,312
利息及び配当金の受取額	20,583	13,433
利息の支払額	18,926	24,591
法人税等の支払額	2,880	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,509	37,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	61,290	143,659
投資有価証券の売却による収入	89,666	138,703
有形固定資産の取得による支出	94,051	54,081
有形固定資産の売却による収入	11,396	310
保険積立金の積立による支出	1,717	2,381
保険積立金の解約による収入	2,947	-
長期前払費用の取得による支出	2,990	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,039	65,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	110,892	128,856
自己株式の取得による支出	523	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,416	150,872
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	141,947	122,300
現金及び現金同等物の期首残高	415,328	273,381
現金及び現金同等物の期末残高	1 273,381	1 395,681

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ338百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。</p> <p>しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社旭メンテナンス工業	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。 (ロ)たな卸資産 製品・半製品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしており、当連結会計年度は、負担額はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による影響は、ありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結貸借対照表関係の注記に記載しております「たな卸資産」の内訳のうち、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当事業年度より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は112,311千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 152,934千円 原材料及び貯蔵品 34,635千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,498,610千円 3 このうち1年内返済予定長期借入金109,466千円、 長期借入金716,162千円、未払金46,700千円及び長 期未払金233,500千円の担保として下記のとおり 提供しております 建物 57,514千円 土地 503,927千円 投資有価証券 373,907千円	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 37,870千円 仕掛品 114,547千円 原材料及び貯蔵品 20,218千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,340千円 3 このうち1年内返済予定長期借入金134,546千円、 長期借入金766,985千円、未払金46,700千円及び長 期未払金186,800千円の担保として下記のとおり 提供しております 建物 52,501千円 土地 503,927千円 投資有価証券 491,446千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下額。 売上原価 14,889千円 2 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10千円 計 10 3 内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,509千円 機械装置及び運搬具 14,466 工具、器具及び備品 6,738 計 24,714	1 内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 54千円 工具、器具及び備品 304 計 358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,867	13,256		121,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加13,256株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,110,000			19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,123	8,598		129,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,598株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 273,381千円	現金及び預金勘定 395,681千円
現金及び現金同等物 273,381千円	現金及び現金同等物 395,681千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>290,150</td> <td>108,835</td> <td>181,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>3,100</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>13,083</td> <td>17,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,538</td> <td>125,019</td> <td>201,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,128</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,557</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	108,835	181,314	工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900	ソフトウェア	30,388	13,083	17,304	計	326,538	125,019	201,518	1年内	41,967千円	1年超	141,160	合計	183,128	支払リース料	52,377千円	減価償却費相当額	48,496	支払利息相当額	5,455	1年内	1,116千円	1年超	3,441	合計	4,557	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>236,150</td> <td>113,909</td> <td>122,240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,000</td> <td>4,300</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,388</td> <td>18,148</td> <td>12,239</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,538</td> <td>136,357</td> <td>136,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,160</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	236,150	113,909	122,240	工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700	ソフトウェア	30,388	18,148	12,239	計	272,538	136,357	136,180	1年内	40,779千円	1年超	100,380	合計	141,160	支払リース料	45,931千円	減価償却費相当額	42,480	支払利息相当額	3,963	1年内	1,116千円	1年超	2,325	合計	3,441
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	108,835	181,314																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900																																																																										
ソフトウェア	30,388	13,083	17,304																																																																										
計	326,538	125,019	201,518																																																																										
1年内	41,967千円																																																																												
1年超	141,160																																																																												
合計	183,128																																																																												
支払リース料	52,377千円																																																																												
減価償却費相当額	48,496																																																																												
支払利息相当額	5,455																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	3,441																																																																												
合計	4,557																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	236,150	113,909	122,240																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700																																																																										
ソフトウェア	30,388	18,148	12,239																																																																										
計	272,538	136,357	136,180																																																																										
1年内	40,779千円																																																																												
1年超	100,380																																																																												
合計	141,160																																																																												
支払リース料	45,931千円																																																																												
減価償却費相当額	42,480																																																																												
支払利息相当額	3,963																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	2,325																																																																												
合計	3,441																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に鑄物製品の製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスクの低減を図っております。また投資有価証券のうち、市場価格の変動リスクに晒される上場株式については、定期的に時価の把握及び財務状況を把握しております。営業債務の支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。長期未払金の用途は、設備投資資金であります。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	395,681	395,681	
(2) 受取手形及び売掛金	497,455	497,455	
(3) 投資有価証券	778,919	778,919	
資産計	1,672,057	1,672,057	
(1) 支払手形及び買掛金	395,072	395,072	
(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	976,772	973,069	3,702
(3) 長期未払金(1年以内返済予定含む)	233,500	238,891	5,391
負債計	1,605,344	1,607,033	1,688

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) 長期未払金(1年以内返済予定含む)

長期未払金の時価については、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,016
長期未払金(特殊廃棄物処理代)	20,271

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」「(3)長期未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1)現金及び預金	395,681
(2)受取手形及び売掛金	497,455
合計	893,137

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	218,582	286,322	67,739
債券			
その他			
小計	218,582	286,322	67,739
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	302,277	251,451	50,825
債券			
その他	41,889	25,836	16,052
小計	344,167	277,288	66,878
合計	562,749	563,610	861

(注) 1 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損
 234,933千円を計上しております。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合
 は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
85,203	7,857	149

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,601

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	559,683	335,818	223,864
債券			
その他	36,370	33,225	3,144
小計	596,054	369,044	227,009
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	153,721	174,307	20,586
債券			
その他	29,143	33,620	4,476
小計	182,865	207,928	25,062
合計	778,919	576,972	201,947

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,016千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	136,486	28,865	3,159
その他	2,216		
合計	138,703	28,865	3,159

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、減損の対象とし、30%以上下落した場合は、回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しており、当連結会計年度において、その他有価証券16,439千円を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">74,298百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">89,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,090百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.677%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、剰余金 1,507百万円及び未償却過去勤務債務残高13,582百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成21年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">351,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">218,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,850</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,341</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成21年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,423千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	年金資産の額	74,298百万円	年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円	差引額	15,090百万円	退職給付債務	351,760千円	年金資産	218,909	退職給付引当金	132,850	勤務費用	72,341千円	退職給付費用	72,341	退職給付費用	30,423千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和54年10月から退職金の一部について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成4年4月より適格退職年金制度に全面移行しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社は、昭和61年4月より、退職金制度とは別枠の日本金属プレス工業厚生年金基金（総合設立）に加入し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,533百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,701百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,168百万円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.635%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の要因は、未償却過去勤務債務残高22,168百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p>適格退職年金制度（平成22年3月31日）</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">302,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,412</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,638</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金制度（平成22年3月31日）</p> <p>退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,485千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております</p>	年金資産の額	55,533百万円	年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円	差引額	22,168百万円	退職給付債務	302,051千円	年金資産	203,412	退職給付引当金	98,638	勤務費用	2,766千円	退職給付費用	2,766	退職給付費用	23,485千円
年金資産の額	74,298百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	89,388百万円																																				
差引額	15,090百万円																																				
退職給付債務	351,760千円																																				
年金資産	218,909																																				
退職給付引当金	132,850																																				
勤務費用	72,341千円																																				
退職給付費用	72,341																																				
退職給付費用	30,423千円																																				
年金資産の額	55,533百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	77,701百万円																																				
差引額	22,168百万円																																				
退職給付債務	302,051千円																																				
年金資産	203,412																																				
退職給付引当金	98,638																																				
勤務費用	2,766千円																																				
退職給付費用	2,766																																				
退職給付費用	23,485千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,756 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">18,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">888,402</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">992,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">992,197</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減価償却費	8,756 千円	一括償却資産	5,419	退職給付引当金	53,007	役員退職慰労金引当金	18,970	税務上の繰越欠損金	888,402	その他	17,640	繰延税金資産小計	992,197	評価性引当額	992,197	繰延税金資産合計	992,197	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,744 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">21,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">888,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">986,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">986,836</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券 評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産		固定資産減価償却費	7,744 千円	退職給付引当金	39,356	役員退職慰労金引当金	21,717	税務上の繰越欠損金	888,626	その他	29,391	繰延税金資産小計	986,836	評価性引当額	986,836	繰延税金資産合計	986,836	繰延税金負債		その他有価証券 評価差額金	80,291 千円	繰延税金負債合計	80,291	繰延税金負債の純額	80,291
繰延税金資産																																															
固定資産減価償却費	8,756 千円																																														
一括償却資産	5,419																																														
退職給付引当金	53,007																																														
役員退職慰労金引当金	18,970																																														
税務上の繰越欠損金	888,402																																														
その他	17,640																																														
繰延税金資産小計	992,197																																														
評価性引当額	992,197																																														
繰延税金資産合計	992,197																																														
繰延税金資産																																															
固定資産減価償却費	7,744 千円																																														
退職給付引当金	39,356																																														
役員退職慰労金引当金	21,717																																														
税務上の繰越欠損金	888,626																																														
その他	29,391																																														
繰延税金資産小計	986,836																																														
評価性引当額	986,836																																														
繰延税金資産合計	986,836																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券 評価差額金	80,291 千円																																														
繰延税金負債合計	80,291																																														
繰延税金負債の純額	80,291																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、愛知県その他地域において、賃貸等不動産として土地および建物を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

用途	連結損益計算書における金額(千円)			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	43,102	6,878	36,223	

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,381	1,257	21,123	562,436

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額は、建物の減価償却によるものであります。

(注3) 時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋳物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋳物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	118円17銭	109円39銭
1 株当たり当期純損失	29円46銭	15円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,243,988	2,076,255
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,988	2,076,255
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	121	129
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,988	18,980

2 . 1 株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	559,671	288,671
普通株式に係る当期純損失(千円)	559,671	288,671
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,995	18,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	109,466	145,970	2.07	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	716,162	830,801	2.12	平成23年4月17日～平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
固定資産の購入に係る長期未払金	233,500	186,800	1.60	平成23年11月29日～平成26年11月29日
固定資産の購入に係る未払金	46,700	46,700	1.60	
合計	1,105,829	1,210,272		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,970	145,970	145,678	143,522	249,657

3 固定資産の購入に係る長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後、1年ごとの支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
固定資産の購入に係る長期未払金	46,700	46,700	46,700	46,700

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	406,129	452,383	588,914	632,957
税金等調整前 四半期純損失(千円)	83,730	84,985	48,078	68,970
四半期純損失(千円)	84,450	85,718	48,805	69,696
1株当たり 四半期純損失(円)	4.45	4.52	2.57	3.67

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,599	393,110
受取手形	87,618	65,913
売掛金	329,391	424,234
商品及び製品	148,000	33,011
仕掛品	-	114,547
原材料及び貯蔵品	34,635	20,218
前渡金	-	716
前払費用	180	365
その他	20,112	15,866
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	890,337	1,067,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 932,259	2 895,725
構築物（純額）	2,361	2,182
機械及び装置（純額）	878,027	674,625
車両運搬具（純額）	3,798	2,535
工具、器具及び備品（純額）	49,855	38,680
土地	2 492,866	2 492,866
建設仮勘定	10,551	9,517
有形固定資産合計	1 2,369,721	1 2,116,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2 574,212	2 789,936
関係会社株式	1	1
出資金	6,070	6,070
関係会社長期貸付金	94,400	99,400
長期前払費用	6,657	9,164
保険積立金	13,125	15,507
その他	9,903	9,903
貸倒引当金	72,100	75,200
投資その他の資産合計	632,270	854,783
固定資産合計	3,001,991	2,970,917
資産合計	3,892,329	4,038,703

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,448	243,721
買掛金	78,965	150,788
1年内返済予定の長期借入金	2 107,018	2 143,522
未払金	2 78,917	2 86,390
未払費用	38,137	43,235
未払法人税等	4,700	5,431
未払消費税等	9,445	-
預り金	7,956	6,769
前受収益	3,323	3,323
設備関係支払手形	716	5,910
流動負債合計	518,630	689,094
固定負債		
長期借入金	2 706,662	2 823,749
繰延税金負債	-	80,291
退職給付引当金	132,850	98,638
役員退職慰労引当金	47,544	54,429
長期未払金	2 233,500	2 207,071
その他	9,154	9,154
固定負債合計	1,129,712	1,273,335
負債合計	1,648,342	1,962,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金	965,788	965,788
資本剰余金合計	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,315	504,967
利益剰余金合計	148,614	437,267
自己株式	9,966	10,237
株主資本合計	2,244,256	1,955,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269	120,939
評価・換算差額等合計	269	120,939
純資産合計	2,243,987	2,076,273
負債純資産合計	3,892,329	4,038,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,217,593	2,057,243
売上原価		
商品期首たな卸高	16,545	12,424
製品期首たな卸高	29,703	23,264
当期商品仕入高	45,572	19,093
当期製品製造原価	3,093,413	2,064,927
合計	3,185,235	2,119,710
商品期末たな卸高	12,424	12,329
製品期末たな卸高	23,264	20,682
売上原価合計	3,149,546 ₁	2,086,698
売上総利益又は売上総損失()	68,047	29,454
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	144,646	93,673
役員報酬	20,158	17,329
給料及び手当	71,379	61,012
賞与引当金繰入額	2,366	-
退職給付費用	13,744	5,419
役員退職慰労引当金繰入額	6,885	6,885
福利厚生費	19,715	10,429
減価償却費	9,296	7,959
租税公課	6,126	6,003
支払手数料	43,591	41,520
その他	66,792	51,331
販売費及び一般管理費合計	404,703	301,564
営業損失()	336,655	331,019
営業外収益		
受取利息	2,289	1,641
受取配当金	19,760	13,239
固定資産賃貸料	36,068	40,871
助成金収入	-	38,185
雑収入	11,024	4,564
営業外収益合計	69,143	98,502
営業外費用		
支払利息	18,216	24,047
支払手数料	15,784	-
債権売却損	-	4,962
固定資産賃貸費用	-	6,878
雑支出	2,299	3,056
営業外費用合計	36,299	38,945
経常損失()	303,811	271,461

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 10	-
投資有価証券売却益	7,857	28,865
特別利益合計	7,868	28,865
特別損失		
固定資産処分損	3 24,714	1 358
投資有価証券売却損	149	3,159
投資有価証券評価損	234,933	16,439
貸倒引当金繰入額	1,200	3,100
環境対策費	-	20,271
特別損失合計	260,997	43,329
税引前当期純損失()	556,940	285,925
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,727
当期純損失()	559,640	288,652

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		950,654	31.1	534,041	25.8
労務費		536,014	17.5	388,443	18.7
経費		1,569,413	51.4	1,149,951	55.5
(エネルギー費)		(235,353)		(164,392)	
(工場消耗品費)		(443,981)		(323,630)	
(外注加工費)		(400,955)		(265,191)	
(減価償却費)		(350,282)		(277,215)	
当期製造費用		3,056,082	100.0	2,072,436	100.0
半製品期首たな卸高		153,044		112,311	
合計		3,209,127		2,184,748	
他勘定振替高		3,401		5,273	
半製品期末たな卸高		112,311		114,547	
当期製品製造原価		3,093,413		2,064,927	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別(部門別)実際原価計算制度を採用し、要素別製造費用をそれぞれ発生工程あるいは部門において把握し、製造原価を集計しています。
 2 他勘定振替高は、有形固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,437,050	1,437,050
当期末残高	1,437,050	1,437,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
資本剰余金合計		
前期末残高	965,788	965,788
当期末残高	965,788	965,788
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,700	67,700
当期末残高	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	343,324	216,315
当期変動額		
当期純損失()	559,640	288,652
当期変動額合計	559,640	288,652
当期末残高	216,315	504,967
利益剰余金合計		
前期末残高	411,025	148,614
当期変動額		
当期純損失()	559,640	288,652
当期変動額合計	559,640	288,652
当期末残高	148,614	437,267
自己株式		
前期末残高	9,442	9,966
当期変動額		
自己株式の取得	523	270
当期変動額合計	523	270
当期末残高	9,966	10,237
株主資本合計		
前期末残高	2,804,420	2,244,256
当期変動額		
当期純損失()	559,640	288,652
自己株式の取得	523	270
当期変動額合計	560,164	288,923
当期末残高	2,244,256	1,955,333

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,931	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	52,200	121,209
当期末残高	269	120,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,931	269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	52,200	121,209
当期末残高	269	120,939
純資産合計		
前期末残高	2,856,352	2,243,987
当期変動額		
当期純損失（ ）	559,640	288,652
自己株式の取得	523	270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,200	121,209
当期変動額合計	612,364	167,713
当期末残高	2,243,987	2,076,273

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、米国金融機関の破綻を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、操業度の大幅な低下とともに収益性の大幅な減少を余儀なくされ336百万円の営業損失を計上することとなりました。この結果、継続して営業損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減を骨子とした中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画を部門方針管理活動計画及び年度予算へ落とし込み、各計画の目標達成に向けて全社を挙げて活動しております。</p> <p>しかし、景気回復時期の見通しが不透明なため、中期経営計画の達成見込みは必ずしも確実ではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (1) 製品・半製品 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 商品・原材料・貯蔵品 月次移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,306千円増加しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしており、当事業年度は、負担額はありませ ん。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額による退職給付債務から年金資産額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による影響は、ありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ12,424千円、23,264千円、112,311千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は、たな卸在庫の管理体制の変更により、当事業年度より「仕掛品」として区分掲記することとしております。なお、前事業年度において、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「半製品」は112,311千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から、営業外費用の「雑支出」に含めて表示してありました「支払手数料」(前連結会計年度2,120千円)は、営業外費用総額の10/100超となりましたので、独立科目として表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,438千円 2 このうち1年内返済予定長期借入金107,018千円、長期借入金706,662千円、未払金46,700千円及び長期未払金233,500千円の担保として下記のとおり提供しております 建物 49,668千円 土地 489,689千円 投資有価証券 373,907千円 (保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 11,948千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,768,838千円 2 このうち1年内返済予定長期借入金132,098千円、長期借入金759,933千円、未払金46,700千円及び長期未払金186,800千円の担保として下記のとおり提供しております 建物 44,980千円 土地 489,689千円 投資有価証券 491,446千円 (保証債務) 下記会社の借入金に対し債務の保証をしております。 (株)旭メンテナンス工業 9,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,889千円</p> <p>2 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>3 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,509千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,466</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,714</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10千円	計	10	建物及び構築物	3,509千円	機械装置及び運搬具	14,466	工具、器具及び備品	6,738	計	24,714	<p>1 内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	54千円	工具、器具及び備品	304	計	358
機械装置及び運搬具	10千円																		
計	10																		
建物及び構築物	3,509千円																		
機械装置及び運搬具	14,466																		
工具、器具及び備品	6,738																		
計	24,714																		
機械装置及び運搬具	54千円																		
工具、器具及び備品	304																		
計	358																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,867	13,256		121,123

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加13,256株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	121,123	8,598		129,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加8,598株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">290,150</td> <td style="text-align: right;">108,835</td> <td style="text-align: right;">181,314</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,388</td> <td style="text-align: right;">13,083</td> <td style="text-align: right;">17,304</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">326,538</td> <td style="text-align: right;">125,019</td> <td style="text-align: right;">201,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,128</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,455</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	290,150	108,835	181,314	工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900	ソフトウェア	30,388	13,083	17,304	計	326,538	125,019	201,518	1年内	41,967千円	1年超	141,160	合計	183,128	支払リース料	52,377千円	減価償却費相当額	48,496	支払利息相当額	5,455	1年内	1,116千円	1年超	3,441	合計	4,557	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づく資産の取得はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">236,150</td> <td style="text-align: right;">113,909</td> <td style="text-align: right;">122,240</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,388</td> <td style="text-align: right;">18,148</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">272,538</td> <td style="text-align: right;">136,357</td> <td style="text-align: right;">136,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,160</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,480</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,441</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	236,150	113,909	122,240	工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700	ソフトウェア	30,388	18,148	12,239	計	272,538	136,357	136,180	1年内	40,779千円	1年超	100,380	合計	141,160	支払リース料	45,931千円	減価償却費相当額	42,480	支払利息相当額	3,963	1年内	1,116千円	1年超	2,325	合計	3,441
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	290,150	108,835	181,314																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	3,100	2,900																																																																										
ソフトウェア	30,388	13,083	17,304																																																																										
計	326,538	125,019	201,518																																																																										
1年内	41,967千円																																																																												
1年超	141,160																																																																												
合計	183,128																																																																												
支払リース料	52,377千円																																																																												
減価償却費相当額	48,496																																																																												
支払利息相当額	5,455																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	3,441																																																																												
合計	4,557																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
機械装置	236,150	113,909	122,240																																																																										
工具、器具及び備品	6,000	4,300	1,700																																																																										
ソフトウェア	30,388	18,148	12,239																																																																										
計	272,538	136,357	136,180																																																																										
1年内	40,779千円																																																																												
1年超	100,380																																																																												
合計	141,160																																																																												
支払リース料	45,931千円																																																																												
減価償却費相当額	42,480																																																																												
支払利息相当額	3,963																																																																												
1年内	1,116千円																																																																												
1年超	2,325																																																																												
合計	3,441																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,720</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,007</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">18,970</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26,732</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">847,608</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,803</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">992,803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">992,803</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	固定資産減価償却費	1,291千円	一括償却資産	5,419	貸倒引当金	28,720	退職給付引当金	53,007	役員退職慰労金引当金	18,970	関係会社株式評価損	26,732	税務上の繰越欠損金	847,608	その他	11,052	繰延税金資産小計	992,803	評価性引当額	992,803	繰延税金資産合計	992,803	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,356</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">21,717</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">26,732</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">857,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">998,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">998,146</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,291</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,291</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	30,084千円	退職給付引当金	39,356	役員退職慰労金引当金	21,717	関係会社株式評価損	26,732	税務上の繰越欠損金	857,279	その他	22,976	繰延税金資産小計	998,146	評価性引当額	998,146	繰延税金資産合計	998,146	その他有価証券評価差額金	80,291千円	繰延税金負債合計	80,291	繰延税金負債の純額	80,291
固定資産減価償却費	1,291千円																																														
一括償却資産	5,419																																														
貸倒引当金	28,720																																														
退職給付引当金	53,007																																														
役員退職慰労金引当金	18,970																																														
関係会社株式評価損	26,732																																														
税務上の繰越欠損金	847,608																																														
その他	11,052																																														
繰延税金資産小計	992,803																																														
評価性引当額	992,803																																														
繰延税金資産合計	992,803																																														
貸倒引当金	30,084千円																																														
退職給付引当金	39,356																																														
役員退職慰労金引当金	21,717																																														
関係会社株式評価損	26,732																																														
税務上の繰越欠損金	857,279																																														
その他	22,976																																														
繰延税金資産小計	998,146																																														
評価性引当額	998,146																																														
繰延税金資産合計	998,146																																														
その他有価証券評価差額金	80,291千円																																														
繰延税金負債合計	80,291																																														
繰延税金負債の純額	80,291																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	118円17銭	109円39銭
1株当たり当期純損失	29円46銭	15円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、また、 1株当たり当期純損失を計上している ため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、また、 1株当たり当期純損失を計上してい るため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,243,987	2,076,273
普通株式に係る純資産額(千円)	2,243,987	2,076,273
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	121	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	18,988	18,980

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	559,640	288,652
普通株式に係る当期純損失(千円)	559,640	288,652
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,995	18,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
株式会社マキタ	68,319	210,422
新東工業株式会社	123,500	95,959
株式会社愛知銀行	7,509	56,768
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	78,130	38,283
トヨタ自動車株式会社	10,000	37,450
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	8,900	27,501
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	64,680	25,225
カヤバ工業株式会社	50,000	17,250
三菱重工業株式会社	40,000	15,480
新日本製鐵株式会社	40,000	14,680
他 3 7 銘柄	425,706	185,401
計	916,744	724,421

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
証券投資信託の受益証券(7銘柄)	111,946	65,514
計	111,946	65,514

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,393,004			1,393,004	497,278	36,533	895,725
構築物	13,491			13,491	11,308	178	2,182
機械及び装置	2,215,819	285	1,800	2,214,304	1,539,679	203,633	674,625
車両運搬具	15,854			15,854	13,319	1,262	2,535
工具、器具及び備品	721,571	33,597	9,234	745,933	707,253	44,467	38,680
土地	492,866			492,866			492,866
建設仮勘定	10,551	33,890	34,925	9,517			9,517
有形固定資産計	4,863,160	67,772	45,959	4,884,972	2,768,838	286,075	2,116,134
長期前払費用	6,657	4,916		11,573		2,408	9,164

(注) 主な当期増減額は次のとおりであります。

工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の増加は、本社工場の金型33,597千円が主なものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,300	3,100			75,400
役員退職慰労引当金	47,544	6,885			54,429

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	749
預金	
当座預金	8,690
普通預金	308,300
定期預金	75,000
別段預金	370
預金計	392,361
合計	393,110

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社打江精機	35,936
理研熊谷機械株式会社	14,770
S P R 株式会社	5,020
株式会社東和製作所	3,389
光和商事株式会社	2,260
栗田精工株式会社 他 3 社	4,536
合計	65,913

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	11,432
5月	10,662
6月	13,218
7月	19,495
8月	11,105
合計	65,913

売掛金

相手先別	金額(千円)
カヤバ工業株式会社	95,888
株式会社ユニバンス	81,478
株式会社リケン	43,569
アイシン高丘株式会社	43,490
株式会社名光精機	39,452
株式会社荏原製作所 他22社	120,354
合計	424,234

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
329,391	2,160,105	2,065,261	424,234	83.0	63.7

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
金型	12,329
計	12,329
製品	
自動車部品	7,836
油圧部品	10,358
汎用エンジン部品	154
電機部品	95
ポンプ部品他	2,236
計	20,682
合計	33,011

仕掛品

内訳	金額(千円)
仕掛品	
自動車部品	68,971
油圧部品	30,468
汎用エンジン部品	9,413
電機部品	1,550
ポンプ部品他	4,143
合計	114,547

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
銑鉄	6,001
購入部品	273
故銑	4,291
計	10,566
貯蔵品	
工場消耗品	6,651
定盤	1,283
修理部品	280
荷造資材他	1,437
計	9,651
合計	20,218

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
榊原工業株式会社	20,118
合名会社中央鑄造所	18,881
帝研化工株式会社	16,484
株式会社北信製作所	17,270
黒龍産業株式会社	14,424
株式会社共栄鑄造所 他64社	156,542
合計	243,721

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	81,105
5月	78,507
6月	84,108
合計	243,721

買掛金

相手先別	金額(千円)
喜多村産業株式会社	11,960
株式会社共栄鑄造所	10,749
榊原工業株式会社	8,448
有限会社中鑄物流	7,723
合名会社中央鑄造所	6,309
株式会社北信製作所 他95社	105,597
合計	150,788

長期借入金

借入先別	金額(千円)
シンジケートローン	335,263
株式会社日本政策金融公庫	424,670
株式会社三菱東京UFJ銀行	63,816
合計	823,749

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社の協調融資によるものであります。

長期未払金

相手先別	金額(千円)
愛知県企業庁	186,800
日本環境安全事業株式会社	20,271
合計	207,071

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第98期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第98期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第99期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 東海財務局長に提出
	第99期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東海財務局長に提出
	第99期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認書	第98期第3四半期報告書(平成21年2月13日 提出)に係る訂正報告書であります。		平成21年6月25日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鋳工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中日本鋳工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本鋳工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中日本鋳工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度において継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。